

< 参 考 >

< 参 考 1 >

業種分類表 (2017年6月調査)

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
製 造 業	[1] 食 品	(1) 畜 産 加 工 食 品 肉製品、乳製品 (2) 製粉・製糖・食用油 製粉、飼料、製糖、植物油 (3) ビール・酒類 アルコール飲料 (4) そ の 他 食 品 かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ、冷凍食品
	[2] 織 維	(1) 化 合 織 レーヨン、アセテート、合成繊維、炭素繊維 (2) 紡 績 化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 (3) そ の 他 織 維 織物、精練、漂白、染色、その他
	[3] 紙 ・ パルプ	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器（段ボール等）、その他
	[4] 出 版 印 刷	新聞、出版、印刷、製本
	[5] 化 学	(1) 無 機 化 学 ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 (2) 有 機 化 学 メタン誘導品、石油化学基礎製品（エチレン・プロピレン・ブタジエン等）、 石油化学誘導品、その他 (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学 化学肥料、石けん、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、 歯みがき、接着剤、その他
	[6] 石 油	原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
	[7] ゴ ム	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ等）
	[8] 窯 業 ・ 土 石	(1) セ メ ン ト セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート (2) ガ ラ ス 板ガラス、ガラス容器、ガラス繊維、ガラス加工製品 (3) そ の 他 窯 業 土 石 陶磁器、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材
	[9] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 製鉄、製鋼、および2次製品 (2) 特 殊 鋼 工具鋼、構造用鋼他 (3) そ の 他 鉄 鋼 鋳鍛鋼、鋳鉄铸件、フェロアロイ、シャーリング
	[10] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 銅・鉛・アルミ圧延 (3) 電 線 ・ ケーブル 電線、ケーブル (4) そ の 他 非 鉄 金 属 非鉄金属铸件、ダイカスト、核燃料加工
	[11] 金 属 製 品	鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット
	[12] 一 般 機 械	(1) ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） (2) 金 属 加 工 機 械 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） (3) 事 務 民 生 用 機 械 事務用機器（複写機等）、工業用および商業用冷凍機、その他 (4) 産 業 用 機 械 耕うん機、ブルドーザ、トラクタ、電解槽、蒸留槽、食料品加工機械、 木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、 ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器、 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他 (5) 一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
[13] 電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	電子計算機、電話機、放送装置、交通信号、火災警報装置、テレビ、音響機器、X線装置、パソコン、スマートフォン、タブレット端末 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、エアコン 半導体素子、集積回路、蓄電池
[14] 精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15] 輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ① 四 輪 車 ② 二 輪 車 ③ 部 品 ・ 車 体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) そ の 他 輸 送 用 機 械	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16] そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、貴金属、楽器、 がん具、傘
非 製 造 業		
[1] 農 林 水 産 業		農業、漁業、林業
[2] 鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3] 建 設		請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4] 卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店、その他小売
[5] 不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
[6] 運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	鉄道、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7] 電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ① 九 電 力 ② そ の 他 電 力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8] 通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電信、電話 広告、調査・計算サービス、インターネットプロバイダー、ソフトウェア開発 民間放送、CATV、有線放送
[9] リース(含レンタル)		総合リース、事務用機器賃貸、貸自動車
[10] サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、遊園地・テーマパーク、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、警備保障、その他サービス業
[11] そ の 他 非 製 造 業		

＜参考2＞

設備投資計画調査（資本金10億円以上の企業）調査票

株式会社日本政策投資銀行
2016・2017・2018年度 設備投資計画調査票

お客様番号

以下の設問については、連結決算ベースでご回答ください。

[8] 貴社の連結設備投資額を投資先地域別にご記入ください。

	2016年度実績		2017年度計画(予定)		主な投資内容
	千円	百万円	千円	百万円	
北米					
欧州					
アジア					
中国					
その他					
その他					
連結海外設備投資額合計					
連結国内設備投資額					
連結設備投資額合計					
為替レート	1\$ = □□□□円		1\$ = □□□□円		
為替レート	1ユーロ = □□□□円		1ユーロ = □□□□円		

(注) 1. 連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の子会社を含む設備投資額をご記入ください。
2. 設備投資の定義は、[1](注)1と同様としてご記入ください。
3. 為替レートは、期中平均対円レートをご記入ください。今年度計画については、計画作成時に前提とした対円レートをご記入ください。

[9] 貴社の研究開発費を連結決算ベースでご記入ください。

	2016年度実績		2017年度計画(予定)		主な研究開発内容
	千円	百万円	千円	百万円	
連結研究開発費					(国内)
(うち海外)					(海外)

(注) 1. 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び開発費の配賦額などの総費用をご記入ください。
2. 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせていただいで結構です。

20170601

ご協力誠にありがとうございました。

— 8 —

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号 _____ 本社所在地 東京都府県 _____
 都道府県 _____
 市区町村名 _____
 番地 _____
 ビル名 _____
 貴社名 _____
 ご送付先 _____

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、2016年6月(昨年度調査終了時点)以降、合併・分割や資本金額10億円未満への減資などの変更がございましたら、ご記入をお願いします。

ご担当部 _____ 部 _____
 お役職名 _____ 課・グループ _____
 ご担当者名 _____
 t e l _____
 f a x _____
 e-mail _____

■本調査のお問い合わせ先 Y □ N □

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当
 〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティサイクスタワー
 tel:0120-861-845
 fax:0120-868-954
 e-mail:capex@dbj.jp

誠に恐縮でございますが、2017年6月26日(月)までにご回答をお願いいたします。

■この調査の業種分類は、日本標準業分類を参考にしながら、発行が作成した分類となっております(同社の「設備投資計画調査ご協力のお問い合わせ」に記載の「業種分類表」をご参照ください)。貴社の従来の「設備投資計画」事業内容から以下の業種としておりますが、手帳と相違がある場合は、下記変更・訂正欄にご記入をお願いいたします(業種分類表の小分類からご選択ください)。

業種名	T・F・e
変更・訂正	d

— 1 —

お客様番号

貴社名	
業種名	

【アンケート回答の取扱いについて】

発行では、投融資一体系の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでまいります。お客様のご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から発行金融サービスの案内、ご提案をさせていただきますとさせていただきます。ご回答内容の取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。
 (専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する 同意しない

*ご同意いただけない場合は、ご回答を調査目的以外に使用することはありません。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のお願い」に記載の「ご記入事項」をご参照のうえ、下記設問にご回答ください。】

【1】貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでご記入ください。

2016年度実績		2017年度計画(予定)		2018年度計画(予定)	
千	百	千	百	千	百
<input type="text"/>					
円	万円	円	万円	円	万円

(注)

- 設備投資額は、原則として建設(動産及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新増設(売却・滅失・減価償却を参照)。すなわち工率ベース、消費税は含まない)としてください(同封のご記入要領を参照)。ただし、貴社決算期が3月以外などの理由で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分によりご回答ください(他の設問も同様)。
- 計画額は概数でも結構ですので、数字の形でご回答ください。

お客様番号

【6】貴社の研究開発費(国内・単独決算ベース)を分類別にご記入ください。分類の定義は注釈をご参照ください。

基礎研究費	2016年度実績		2017年度計画(予定)		主な研究開発内容
	千	百	千	百	
円	万円	円	万円	円	万円
応用研究費	千	百	千	百	
円	万円	円	万円	円	万円
開発研究費	千	百	千	百	
円	万円	円	万円	円	万円
その他	千	百	千	百	
円	万円	円	万円	円	万円
研究開発費合計	千	百	千	百	
円	万円	円	万円	円	万円

(注)

- 研究開発費には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び開発費の配賦額などの総費用をご記入ください。
- 基礎研究費は、特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現状や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- 応用研究費は、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- 開発研究費は、基礎研究や、応用研究及び実務の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工場の導入、新製品の開発や、既存製品の改良をもちろですが、研究をいいます。
- 細かい点は、貴社が開示資料や類似のアンケート、社内で使用されている定義に合わせていただいで結構です。

【7】貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでご記入ください。

2016年度実績		2017年度計画(予定)		
千	百	千	百	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
円	万円	円	万円	
売上高	千	百	千	百
(一)	円	万円	円	万円
経常損益	千	百	千	百
(一)	円	万円	円	万円
税引後純損益	千	百	千	百
(一)	円	万円	円	万円
減価償却費	千	百	千	百
(一)	円	万円	円	万円

(注)

- アイテナスの場合は、数字の先頭に「一」をご記入ください。
- (*) キャッシュフロー = 経常損益 × 1/2 + 減価償却費
 経常損益 > 0 の場合 = 経常損益 + 減価償却費
 経常損益 < 0 の場合 = 「1」をご記入ください。
 (キャッシュフロー < 0 の場合は、「1」をご記入ください。)

お客様番号
業種名

【4】貴社の「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)の投資内容を投資動向別に、合計が100%になるようにパーセント(概数)でご記入ください。「(F)その他」がある場合は、その主な内容を()内にご記入ください。

投資動向 2016年度実績 2017年度計画(予定)

投資動向	2016年度実績	2017年度計画(予定)
(A)能力増強投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(D)研究開発投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(E)維持・補修投資	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
(F)その他	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
合計	100%	100%

「(F)その他」の主な内容
()

(注)

1. 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関わる重層的な拡充を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、鉄道の複々線化、営業所の増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。
2. 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上、高付加価値化に關する新・増設投資を指します。既存ビルの建替やサービス向上を目的としたリニューアル、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
3. 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。鉄道の高架化等はこれに含まれます。



お客様番号
業種コード

貴社名
業種名

【2】貴社の「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)のうち主要な案件について明細をご記入ください。

事業名 (都道府県名)	設備投資工事明細	2016年度 実績	2017年度 計画	2018年度 計画

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「4.設備投資工事明細について」をご参照ください。

【5】貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせください。

2016年度実績		2017年度計画(予定)		2018年度計画(予定)	
A	B	A	B	A	B
<input type="text"/>					

(注)

1. 「情報化投資」とは、貴社で情報化投資として認識される範囲(自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出など)を目的とした投資で、具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェアの開発費等をご記入ください。
2. 投資額(含む、経費処理助)は、当該年度に新たに発生する金額のみをご記入ください。

貴社名
業種名

お客帳番号

[3] 貴社の「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入ください。

地域	都道府県	2016年度実績		2017年度計画(予定)		2018年度計画(予定)	
		兆	百万円	兆	百万円	兆	百万円
北海道	北海道	<input type="text"/>					
	青森	<input type="text"/>					
東	岩手	<input type="text"/>					
	宮城	<input type="text"/>					
	秋田	<input type="text"/>					
北	山形	<input type="text"/>					
	福島	<input type="text"/>					
	新潟	<input type="text"/>					
北	茨城	<input type="text"/>					
	栃木	<input type="text"/>					
	群馬	<input type="text"/>					
	山梨	<input type="text"/>					
	長野	<input type="text"/>					
首都圏	埼玉	<input type="text"/>					
	千葉	<input type="text"/>					
	東京	<input type="text"/>					
	神奈川	<input type="text"/>					
北	富山	<input type="text"/>					
	石川	<input type="text"/>					
	福井	<input type="text"/>					
東	岐阜	<input type="text"/>					
	静岡	<input type="text"/>					
海	愛知	<input type="text"/>					
	三重	<input type="text"/>					

地域	都道府県	2016年度実績		2017年度計画(予定)		2018年度計画(予定)	
		兆	百万円	兆	百万円	兆	百万円
関	滋賀	<input type="text"/>					
	京都	<input type="text"/>					
	大阪	<input type="text"/>					
西	兵庫	<input type="text"/>					
	奈良	<input type="text"/>					
	和歌山	<input type="text"/>					
中	鳥取	<input type="text"/>					
	島根	<input type="text"/>					
国	岡山	<input type="text"/>					
	広島	<input type="text"/>					
	山口	<input type="text"/>					
四	徳島	<input type="text"/>					
	香川	<input type="text"/>					
	愛媛	<input type="text"/>					
国	高知	<input type="text"/>					
	福岡	<input type="text"/>					
九	佐賀	<input type="text"/>					
	長崎	<input type="text"/>					
	熊本	<input type="text"/>					
州	大分	<input type="text"/>					
	宮崎	<input type="text"/>					
	鹿児島	<input type="text"/>					
沖縄	<input type="text"/>						
地域別合計		<input type="text"/>					

(注) 1. 「地域別合計」は、「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入ください。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加算してご記入ください。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。
 4. 送電線、鉄道路線も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

設備投資計画調査（資本金 10 億円未満の企業）調査票

お客様番号

株式会社日本政策投資銀行
2016-2017-2018年度 設備投資計画調査票

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号
都道府県
市区町村名
番地
ビル名
貴社名
ご送付先

■お手紙をおかけいただきましたが、ご回答内容の確認のため、2016年6月(昨年度調査終了時点)以降、合併・分割などご連絡させていただいた場合もございますので、下記事項の異動がございましたら、ご記入ください(予定含む)のご記入をお願いします。

ご担当部	部
お役職名	課・グループ
ご担当者名	
tel	- -
fax	- -
e-mail	

誠に恐縮でございますが、2017年6月26日(月)までにご回答をお願いいたします。

[アンケート回答の取扱いについて]

弊行では、投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただくご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきますと考えております。ご回答内容の取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザリー部門)

同意する 同意しない

*ご同意いただけない場合は、ご回答を調査目的以外に使用することはございません。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のお願い」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、裏面の設問にご回答ください】

T・F・e
d, d,

お客様番号

[3][1]のうち、主要な設備投資の具体的な内容をご記入ください。

事業所名 (都道府県名)	主要工事内容	工期	総投資額 実績	2016年度 計画	2017年度 計画	2018年度 設備計画 (単位：百万円)

■貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、内にご記入をお願いいたします。

この調査の業種分類は、日本標準産業分類等を参考にしながら、弊行が作成した分類となっております(同封の「業種分類表」をご参照ください)。貴社の従来の設備投資動向、事業内容から以下の業種としておりますが、実際と相違がある場合は、下記変更・訂正欄にご記入をお願いします(業種分類表の小・細分類からご選択ください)。

業種名
本社所在地
都道府県
資本金 百万円 百万円

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査についてのお問い合わせは、各地域の設備投資計画調査担当窓口までお願いいたします。

株式会社日本政策投資銀行 各地域設備投資計画調査担当窓口
tel:0120-320-928 fax:0120-868-954 e-mail:capex@dbi.jp

※フリーダイヤルから各地域の設備投資計画調査担当窓口へ自動転送されます。

[20170603]

【1】 貴社の国内設備投資額(単独決算)を工事ベースでご記入ください。(単位：百万円)

2016年度実績			2017年度計画(予定)			2018年度計画(予定)		
兆	億	百万円	兆	億	百万円	兆	億	百万円
<input type="text"/>								

お客様番号

(単位：百万円)

地域	都道府県	2016年度実績			2017年度計画(予定)			2018年度計画(予定)		
		兆	億	百万円	兆	億	百万円	兆	億	百万円
関	滋賀	<input type="text"/>								
	京都	<input type="text"/>								
	大阪	<input type="text"/>								
西	兵庫	<input type="text"/>								
	奈良	<input type="text"/>								
	和歌山	<input type="text"/>								
中	鳥取	<input type="text"/>								
	島根	<input type="text"/>								
	岡山	<input type="text"/>								
国	広島	<input type="text"/>								
	山口	<input type="text"/>								
	徳島	<input type="text"/>								
四	香川	<input type="text"/>								
	愛媛	<input type="text"/>								
	高知	<input type="text"/>								
九	福岡	<input type="text"/>								
	佐賀	<input type="text"/>								
	長崎	<input type="text"/>								
州	熊本	<input type="text"/>								
	大分	<input type="text"/>								
	宮崎	<input type="text"/>								
	鹿児島	<input type="text"/>								
	沖縄	<input type="text"/>								
地域別合計		<input type="text"/>								

(注) 1. 「地域別合計」は、「[1]国内設備投資額(単独決算)」と一致するようにご記入ください。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加算してご記入ください。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

〈裏面もご覧ください〉

【2】 貴社の【1】国内設備投資額(単独決算)の内訳を都道府県別にご記入ください。(単位：百万円)

地域	都道府県	2016年度実績			2017年度計画(予定)			2018年度計画(予定)		
		兆	億	百万円	兆	億	百万円	兆	億	百万円
北海道	青森	<input type="text"/>								
	岩手	<input type="text"/>								
	宮城	<input type="text"/>								
東	秋田	<input type="text"/>								
	山形	<input type="text"/>								
	福島	<input type="text"/>								
北	新潟	<input type="text"/>								
	茨城	<input type="text"/>								
	栃木	<input type="text"/>								
北関東	群馬	<input type="text"/>								
	山梨	<input type="text"/>								
	長野	<input type="text"/>								
首都圏	埼玉	<input type="text"/>								
	千葉	<input type="text"/>								
	東京	<input type="text"/>								
北	神奈川	<input type="text"/>								
	富山	<input type="text"/>								
	石川	<input type="text"/>								
陸	福井	<input type="text"/>								
	岐阜	<input type="text"/>								
	静岡	<input type="text"/>								
東	愛知	<input type="text"/>								
	三重	<input type="text"/>								
	海	<input type="text"/>								

- ② ①で1. または2. をご選択された場合、その具体的な事業分野や内容を ご回答ください。
- 国内 () 海外 ()
- ③ 市場開拓や新規事業に取り組みたい理由を、理由を ご回答ください (2つまでの複数回答)。
1. 中長期的に新たな収益の柱とするため
 2. 事業多角化の一環
 3. 株主・投資家の成長期待に対応
 4. 他社に遅れをとらないうため
 5. 既存の中核事業の収益力が低下傾向にあるため
- ④ 貴社グループで、航空機やその部品・部材の製造を行っている場合、航空機関連の設備投資の有無をご回答ください。また航空機関連の設備投資を行っている場合、可能でしたら、その金額もご記入ください。
- | | |
|------------------|-----------------|
| 四内 (金額: 百万円) | 海外 () |
| i) 2015年度 (実績) | [有・無] (金額: 百万円) |
| ii) 2016年度 (実績) | [有・無] |
| iii) 2017年度 (計画) | [有・無] |

- ⑤ 貴社グループ (連結) のM&Aの実施状況について、ご回答ください。
- 貴社グループのM&Aの実施状況についてご回答ください (当てはまる項目に○)。
- | | | |
|------------|-------|-------|
| < 2015年度 > | [国 内] | [海 外] |
| 1. 貴社が買収 | [有・無] | [有・無] |
| 2. 貴社が事業売却 | [有・無] | [有・無] |
- ⑥ 足元のM&A環境の有無に拘らず、貴社グループのM&Aに対するスタンスをご回答ください (当てはまる項目に○)。
- 1) 国内買収 [a. 非常に積極的 b. やや積極的 (案件次第で検討) c. あまり積極的ではない d. 積極的ではない]
 - ii) 海外買収 [a. 非常に積極的 b. やや積極的 (案件次第で検討) c. あまり積極的ではない d. 積極的ではない]
 - iii) 事業売却 [a. 現在検討中 b. 案件次第で検討する可能性 c. あまり積極的ではない d. 積極的ではない]
- ⑦ 貴社グループでは中期経営計画等においてM&A投資の目標金額を設定していますか。
1. 設定している
 2. 設定していない
- ⑧ 案件が成立しなかった場合も含めて、案件ソーシングはどのようなルートで行っていますか (当てはまるすべてに○)。
1. 相手先からの持ち込み [4. 相手先取引金融機関からの紹介] [7. その他]
 2. 取引先等からの関係先の紹介 [5. フランチャイズ等からの紹介]
 3. 取引金融機関からの紹介 [6. 貴社からアドバイザー等に依頼]
- ⑨ 貴社グループがM&Aを検討する場合、その主たる目的をご回答ください (2つまでの複数回答)。
1. 既存事業の規模やシェア拡大
 2. 相手先技術の取り込み
 3. 相手先ブランドや商標の取り込み
 4. 事業分野の拡大
 5. 事業基盤が強い地域への進出
 6. 調達先や販路先等の取り込み
 7. 人材の獲得
 8. その他 ()

- ⑩ 過去に企業買収の実績がある場合、買収後、業績悪化などにより、大幅な損失計上に至った経験はありますか。
1. 売却時や減損処理など、損失計上をしたことはない
 2. 損失計上をしたことはない
 3. 買収の長縁がない
- ⑪ 事業継続計画 (BCP) を策定している。
1. 策定している
 2. 策定していない
- ⑫ 東日本大震災等を受けて、近年、BCPを見直したり、新たに策定したり、新たに策定した () [有・無]
- ⑬ 事業継続や供給責任の観点から、近年、国内での設備投資を行った (生産拠点、物流拠点の分散など) [有・無]
- ⑭ 危機発生時に備えた全社的な訓練 (防災訓練、初動対応訓練とは異なる) を年1回以上実施している [有・無]
- ⑮ 機関投資家などに向けて、貴社の防災対策やBCPを積極的に情報開示している [有・無]
- ⑯ 事業継続の観点から有非協定を締結している (該項目に○)。
- [a. 自治体との災害応援協定] [b. 取引先との有非協定] [c. 競合他社との共同協定]
- [d. 業界内相互応援協定] [e. 協定を締結していない] [f. その他 ()]
- ⑰ 貴社グループのBCPの課題がありましたら、ご記入ください。

- ⑱ 貴社グループの事業継続マネジメント (BCM) について、ご回答ください (当てはまる項目に○)。
1. 事業継続計画 (BCP) を策定している
 2. 策定していない
- ⑲ 東日本大震災等を受けて、近年、BCPを見直したり、新たに策定したり、新たに策定した () [有・無]
- ⑳ 事業継続や供給責任の観点から、近年、国内での設備投資を行った (生産拠点、物流拠点の分散など) [有・無]
- ㉑ 危機発生時に備えた全社的な訓練 (防災訓練、初動対応訓練とは異なる) を年1回以上実施している [有・無]
- ㉒ 機関投資家などに向けて、貴社の防災対策やBCPを積極的に情報開示している [有・無]
- ㉓ 事業継続の観点から有非協定を締結している (該項目に○)。
- [a. 自治体との災害応援協定] [b. 取引先との有非協定] [c. 競合他社との共同協定]
- [d. 業界内相互応援協定] [e. 協定を締結していない] [f. その他 ()]
- ㉔ 貴社グループのBCPの課題がありましたら、ご記入ください。

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

- ⑳ 貴社グループの研究開発活動の課題について、研究開発の分野毎にご回答ください (各2つまでの複数回答)。
1. 研究開発活動の全社的なマネジメント
 2. 研究開発活動と現場との連携
 3. 研究開発活動と現場との連携
 4. 研究開発活動と現場との連携
 5. 研究開発活動と現場との連携
 6. 研究開発活動と現場との連携
 7. 研究開発活動と現場との連携
 8. 研究開発活動と現場との連携
 9. 研究開発活動と現場との連携
 10. 研究開発活動と現場との連携
 11. 研究開発活動と現場との連携
 12. 研究開発活動と現場との連携
 13. その他 ()
 14. その他 ()
 15. その他 ()
- ㉑ 貴社グループでは、近年、人的投資や人材育成の重要度は上昇していますか。
1. 上昇
 2. やや上昇
 3. やや低下
 4. 低下
 5. その他 ()
- ㉒ 貴社グループでは人的投資、人材育成のための支出を増やしていますか。
1. 増やしている
 2. あまり変わらない
 3. 減らしている
 4. よく分からない
- ㉓ 貴社グループでは、今後、どのような人材の育成がより重要とお考えですか (2つまでの複数回答)。
1. 海外展開に必要な国際人材
 2. 研究開発などの高度人材
 3. 現場の技能労働者
 4. 財務や法務の専門人材
 5. 営業やマーケティング人材
 6. その他 ()
- ㉔ 貴社グループの人的投資や人材育成の取り組みで、特徴的な取り組みがありましたら、ご指示ください。

- ㉕ 貴社グループにおける人的投資の取り組みについてご回答ください。
1. 外部講師を会社負担 [d. 集合研修の講師料等] [e. OJTに要する人件費]
 2. 社員研修取得等の補助 [e. 派遣留学等の学費] [f. 採用に関する諸費]
 3. 研修施設の管理・運営費 [f. 派遣留学等期間中の給与] [g. その他]
- ㉖ 貴社グループでは、近年、人的投資や人材育成の重要度は上昇していますか。
1. 上昇
 2. やや上昇
 3. やや低下
 4. 低下
 5. その他 ()
- ㉗ 貴社グループでは人的投資、人材育成のための支出を増やしていますか。
1. 増やしている
 2. あまり変わらない
 3. 減らしている
 4. よく分からない
- ㉘ 貴社グループでは、今後、どのような人材の育成がより重要とお考えですか (2つまでの複数回答)。
1. 海外展開に必要な国際人材
 2. 研究開発などの高度人材
 3. 現場の技能労働者
 4. 財務や法務の専門人材
 5. 営業やマーケティング人材
 6. その他 ()
- ㉙ 貴社グループの人的投資や人材育成の取り組みで、特徴的な取り組みがありましたら、ご指示ください。

- ㉚ 貴社グループにおける人事不足への主な対応策をご回答ください (各2つまでの複数回答)。
1. AIやIT活用による生産性向上
 2. 在職労働者、多様な働き方の推進
 3. 人材教育による生産性向上
 4. 非正規雇用の正社員登用
 5. 業務改善による生産性向上
 6. 高齢者の再雇用や定年延長
 7. 設備投資による省力化
 8. 女性社員比率の向上
 9. 外国人労働者の育成、採用
 10. 賃金の引き上げ
 11. 海外でのアウトソーシング
 12. M&Aによる人材確保
 13. 生産量など、事業規模の縮小
 14. 人手は足りている
 15. その他 ()
- ㉛ 貴社のIT・ソフトウェア投資への取り組み状況について、ご回答ください。
1. 大規模に増加
 2. やや増加
 3. やや減少
 4. 大規模に減少
- ㉜ ビッグデータやIoT (営業現場等へのインターネット購入の高度化等) の活用について、以下からご回答ください。
1. 活用している
 2. 活用を検討している
 3. 活用予定はないが、社内の関心が高まっている
 4. 活用予定はなく、関心も高まっていない
- ㉝ ②で1. ~3. をご選択の場合、その具体的な活用目的をご回答ください。

- ㉞ ビッグデータやIoT、AIの活用にあたり、どのような点に課題や懸念がありますか (2つまでの複数回答)。
1. セキュリティ対策
 2. 高度なIT技術者の確保
 3. AIなどのソフトウェアの能力不足
 4. ソフトウェア投資負担の増大
 5. 社内におけるIoT、AIの活用イメージや理解の不足
 6. AIによる業務代替で余剰人員が発生
 7. その他 ()
- ㉟ 貴社グループの成長市場開拓 (現在の中核事業以外の新たな事業やサービスの展開) に向けた取り組みについて、ご回答ください。
1. 現在取り組んでいる事業以外の中期成長市場開拓や新規事業への取り組みについて、最も近いものを ご選択ください。
 2. 現在は取り組んでいないが、今後、取り組む予定がある
 3. 本業を優先しており、現時点で取り組む予定はない

(裏面に続きます)

- ⑤ 機関投資家などに向けて、貴社の防災対策やBCMを積極的に情報開示している。【有・無】
- ⑥ 事業継続の観点から有事協定を締結している（該当項目に○）。
 【a. 自治体との有事協定】 【b. 取引先との有事協定】 【c. 競合他社との共同協定】
 【d. 業界内相互協定】 【e. 協定を締結していない】 【f. その他】
- ⑦ 貴社グループのBCPの課題がありましたら、ご記入ください。

Ⅲ. 業種別の取り組みについて

- Q10. 貴社グループが国内で小売事業を行っている場合、以下の間にご回答ください。
- ① 1. 増収傾向 2. 減収傾向 3. 横ばい
- ② 上記で減収傾向とご回答の場合、その主な要因として該当するものをご回答ください（2つまでの複数回答）。
1. 消費者の節約志向
 2. 消費者ニーズの変化
 3. 貴社グループ小売事業の元々の主要経営課題をご回答ください（2つまでの複数回答）。
 1. 不採算店舗の閉鎖
 2. 既存店舗の改装、建替
 3. 新規出店の強化
 4. M&Aによる事業拡大
 5. ネット販売事業等の強化
 6. 商品力、ブランドの強化
 7. 商品力、ブランドの強化
 8. 租利率の改善、仕入れの強化
 9. その他

Q11. 貴社グループが国内で物流事業を行っている場合、以下の間にご回答ください。

- ① 1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. 概ね横ばい
- ② 上記で「1. 増加傾向」とご回答の場合、現在進めている主な対応策をご回答ください（2つまでの複数回答）。
1. 物流施設の増強
 2. ドライバー等の人員を増強
 3. 顧客選別や取扱量の抑制
 4. 同業との共同輸送の推進等
 5. モーダルシフトの推進
 6. 販営業者等、異業種との連携
 7. 料金の引き上げ
 8. 特に対処策は講じず
 9. その他

Q12. 貴社グループが国内で鉄道やバスなどの旅客事業の主要な課題をご回答ください（2つまでの複数回答）。

- ① 1. 設備老朽化への対応 2. 駅業務、防災対策 3. 顧客選別や取扱量の抑制 4. 緊急対策 5. 運転手や保守要員、駅員などの人材確保 6. その他
- ② 上記課題への対応は、今後の貴社グループの国内設備投資の増減要因となりますか。
1. 増加要因
 2. 減少要因
 3. 特に影響は無い

Q13. 貴社グループが国内でホテル・旅館事業を行っている場合、以下の間にご回答ください（当てはまる項目に○）。

- ① 上記のうち、外国人宿泊客数の傾向にご回答ください。【a. 増加傾向・b. 減少傾向・c. 変わらない】
- ② 上記のうち、外国人宿泊客数の傾向にご回答ください。【a. 増加傾向・b. 減少傾向・c. 変わらない】
- ③ 向こう3年程度におけるホテル新設・建替や大規模改装等、設備投資を削減する予定はありますか。【有・無】
- ④ 貴社グループのホテル・旅館事業の主要な課題や懸念をご回答ください（2つまでの複数回答）。
1. 人手確保
 2. 人材の不足
 3. ホテル建設費の上昇
 4. ホテル新設用地の確保
 5. 既存建物の耐震工事負担
 6. 既存施設の老朽化
 7. 新設ホテル増加等による競争激化
 8. 宿泊客数の減少
 9. 客単価の低下
 10. その他

Q14. 貴社グループが国内で建設事業を行っている場合、以下の間にご回答ください。

- ① 過去10年程度の実績を踏まえた定元の受注高の水準をご回答ください。【a. 高水準・b. 平均的水準・c. 低水準】
- ② 2020年の東日本オリパラ以降の案件受注の増進について、ご回答ください。【a. 高水準・b. 平均的水準・c. 低水準】
- ③ 貴社グループの建設事業における当面の課題や懸念をご回答ください（2つまでの複数回答）。
1. 人手確保
 2. 人材の不足
 3. 技能工などの技能伝承
 4. 建設資材価格の上昇
 5. 将来的な国内需要減少に対する対応
 6. その他

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

- ② ①で1. をご選択の場合、近年の取り組み傾向と主な内容をご回答ください。
- 1) 傾向
 2. やや強化
 3. あまり変わらない
 4. やや縮小
 5. 大幅に縮小
- ③ ②で1. または2. をご選択された場合、その具体的な事業分野や内容をご回答ください。
- ④ 市場開拓や新規事業に取り組まれている場合、その位置づけ、理由をご回答ください（2つまでの複数回答）。
1. 中長期的に新たな収益の柱とするため
 2. 事業多角化の一環
 3. 株主・投資家の成長期待に対応
 4. 他社に遅れをとらないため
 5. 既存の中核事業の収益力が低下傾向にあるため
 6. 既存事業とのシナジーが見込まれるため
 7. 今後の高い成長が見込まれるため
 8. 社員の雇用機会を確保するため
 9. その他

Q7. 貴社グループの成長市場開拓（現在の中核事業以外の新たな事業やサービスの展開）に向けた取り組みについて、ご回答ください。

- ① 国内で、今後、人口減少、高齢化の加速が予想されるなかで、貴社グループの成長戦略をご指示ください。
1. 海外展開の強化、加速
 2. 国内他地域への展開
 3. 国内での新たな事業分野の展開
 4. 同業他社との合従連衡の促進
 5. 貴社グループ事業に対する需要は、成長が緩く見通し
 6. その他
- ② 現在取り組んでいる事業以外の中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて、最も近いものをご選択ください。
1. 取り組んでいる
 2. 現在は取り組んでいないが、今後、取り組む予定がある
 3. 本業を優先しており、現時点で取り組む予定はない

- ③ ②で1. または2. をご選択された場合、その具体的な事業分野や内容をご回答ください。
- ④ 市場開拓や新規事業に取り組まれている場合、その位置づけ、理由をご回答ください（2つまでの複数回答）。
1. 中長期的に新たな収益の柱とするため
 2. 事業多角化の一環
 3. 株主・投資家の成長期待に対応
 4. 他社に遅れをとらないため
 5. 既存の中核事業の収益力が低下傾向にあるため
 6. 既存事業とのシナジーが見込まれるため
 7. 今後の高い成長が見込まれるため
 8. 社員の雇用機会を確保するため
 9. その他

Q8. 貴社グループ（連結）のM&Aの取り組みについて、ご回答ください。

- ① 貴社グループのM&A実施状況についてご回答ください（当てはまる項目に○）。
1. 貴社が買収
 1. 貴社が買収 【有・無】
 2. 貴社が事業売却 【有・無】
 2. 買収が買収
 1. 買収が買収 【有・無】
 2. 買収が事業売却 【有・無】
- ② 足元のM&A実績の有無に拘わらず、貴社グループのM&Aに対するスタンスをご回答ください（当てはまる項目に○）。
1. 国内買収
 1. 非常に積極的（案件次第で検討）
 2. やや積極的（案件次第で検討）
 3. あまり積極的ではない
 4. 積極的ではない
 2. 海外買収
 1. 非常に積極的（案件次第で検討）
 2. やや積極的（案件次第で検討）
 3. あまり積極的ではない
 4. 積極的ではない
 3. 事業売却
 1. 現在検討中
 2. 条件次第で検討する可能性
 3. あまり積極的ではない
 4. 積極的ではない
- ③ 貴社グループでは中期経営計画等においてM&A投資の目標金額を設定していますか。
1. 設定している
 2. 設定していない

Q9. 貴社グループが国内で建設事業を行っている場合、以下の間にご回答ください（当てはまる項目に○）。

- ① 条件が成立しなかった場合も含めて、案件ソーシングはどのようなルートで行っていますか（当てはまるすべてに○）。
1. 相手先企業からの持ち込み
 2. 取引先企業からの関係先からの紹介
 3. 取引金融機関からの紹介
 4. 貴社からアドバイザー等に依頼
 5. 既存事業の親戚やシニア拡大
 6. 調査先や地元企業からの紹介
 7. 人材の獲得
 8. その他
- ② 過去に企業買収の実績がある場合、買収後、業績悪化などにより、大幅な損失計上に至った経験はありますか。
1. 先損耗や減損処理など、損表計上をしたことがある
 2. 損失計上をしたことはない
 3. 買収の実績はない
 4. 国内買収
 5. 海外買収

Q9. 貴社グループの事業継続マネジメント（BCM）について、ご回答ください（当てはまる項目に○）。

1. 事業継続計画（BCP）を策定している
2. 東日本大震災等を受けて、近年、BCPを見直したり、新たに策定した
3. 事業継続や供給責任の観点から、近年、国内での設備投資を行った（生産拠点、物流拠点の分散など）
4. 危機発生時に備えた全社的な訓練（防災訓練、初動対応訓練とは異なる）を年1回以上実施している

（裏面に続きます）

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- 110 (2017. 9) 設備投資計画調査報告 (2017年6月)
- 109 (2016. 9) 設備投資計画調査報告 (2016年6月)
- 108 (2015. 9) 設備投資計画調査報告 (2015年6月)
- 107 (2014. 9) 設備投資計画調査報告 (2014年6月)
- 106 (2013. 9) 設備投資計画調査報告 (2013年6月)
- 105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- 104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- 103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- 102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- 101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- 100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善効果
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き
—鉄道貨物輸送を中心に—
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と用途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- | | |
|--------------------------|---------------|
| • 2016・17・18年度 (2017年6月) | 110 (2017. 9) |
| • 2015・16・17年度 (2016年6月) | 109 (2016. 9) |
| • 2014・15・16年度 (2015年6月) | 108 (2015. 9) |
| • 2013・14・15年度 (2014年6月) | 107 (2014. 9) |
| • 2012・13・14年度 (2013年6月) | 106 (2013. 9) |
| • 2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| • 2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| • 2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| • 2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| • 2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9) |
| • 2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9) |
| • 2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9) |
| • 2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1) |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9) |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1) |

〔経済・産業〕

◇最近の経済動向

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済 | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済 | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済 | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景 | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済 | 12 (2000. 8) |

* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせください。

◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を
中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

◇日本経済一般

- ・緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
—資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
—設備投資行動等に関する意識調査結果
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
—企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人
留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

[技術・環境]

◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

◇環境・防災・地域

- ・ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・都市集積の評価と建物コンバージョン
ン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災SRI(社会的責任投融资)の可能性—

◇環境・防災・地域（続き）

- ・水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
—水処理ビジネスの新たな展開—
- ・LCA（ライフ・サイクル・アセスメント） 64 (2004. 4)
による温暖化対策の改善
- ・都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—

◇化学・バイオ

- ・循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- ・総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- ・自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)
新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- ・進展するITS（高度道路交通システム）の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)
に向けた課題
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

◇エネルギー・新エネルギー

- ・米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011. 6)
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- ・今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)
—鉄道貨物輸送を中心に—
- ・中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- ・RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

◇医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充
実に向けて—
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

第1編 大企業（資本金（10億円以上）の動向
第3編 企業行動に関する意識調査（大企業、資本金10億円以上）

産業調査部 設備投資計画調査担当 TEL：03-3244-1845
E-mail：capex@dbj.jp

第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）

地域企画部 企画調査班 TEL：03-3244-1633
E-mail：rppest@dbj.jp

2017年9月29日

調査 第110号

編集 株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発行 株式会社 日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティサウスタワー
電話(03)3244-1840

（産業調査部問い合わせ先）

e-mail:report@dbj.jp

ホームページ <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。